

2015年2月16日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成27年第1回定例会(2月)に係る予算に関する補助金等に係る資料を公表します。  
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地域減災力強化推進補助金	未定 (事業実施市町)	未定	地震・津波や風水害等の自然災害からの被害を軽減し、災害発生時の孤立化を防止するとともに、避難者への支援を行うため、津波避難路の整備や防災倉庫の整備、災害時要援護者個別避難計画の作成、避難所の耐震化、衛星携帯電話の整備、避難所の資機材整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波や風水害等の自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体の安全を確保する。  (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策、避難所対策、観光客避難対策を実施し、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	防災企画・地域支援課	総務費	防災費	防災総務費	地震対策費
2	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金	桑名市、木曾岬町	未定	海拔ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、南海トラフ特別措置法における津波避難特別強化地域の指定から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設や避難路の整備に対し、その経費の1/6以内を補助する。また、ゴムボートの整備について、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波などの自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体の安全を確保する。  (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策を実施し、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:戦略企画部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	高等教育機関魅力向上支援補助金	未定	未定	学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 高等教育機関の学生確保や学生の県内就職、地域貢献に向けた取組を支援することで、若者の県内定着を促進する。  (根拠) 戦略企画部関係補助金等交付要綱(制定予定)	外部(不)経済 高等教育機関の存在が地域経済に与える影響は大きく、人口減少社会において高等教育機関が存続・発展し、若者の県内定着に貢献することが地域振興にとって重要であるため、県が支援を行う。	企画課	総務費	企画費	企画費	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地方税徴収力強化事業費補助金	三重地方税管理 回収機構 津市桜橋3丁目 446-34 (県津庁舎内)	15,000 (H27.4)	機構が新たに実施する少額事案の滞納整理等について初期段階における経費の一部を補助する。	(目的) 県内全域で地方税収(個人県民税を含む。)の確保を促進する (根拠) 総務部関係補助金等交付要綱	①公共財 地方税に対する納税者の不公平感を払拭し、税の公平性を保つことで納税秩序を確立し、県民が自主申告・自主納税する社会を目指すことを県として支援することは公益性を有する。	税込確保課	総務費	徴税費	賦課徴収費	地方税収確保対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	福祉休養ホーム 瀬流荘整備事業 費補助金	熊野市 熊野市井戸町 796	13,347 (未定)	平成26年度に市に譲渡した瀬流荘の大規模改修工事等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 市へ譲渡した瀬流荘について、管理運営を一元化し、施設改修することで、効率的・効果的な経営につなげるとともに、集客機能を強化する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 平成2年に県が建設した施設を、平成26年度に未改修のまま市へ譲渡したものであり、市が実施する改修工事等に要する経費を補助することは、公益性がある。	健康福祉 総務課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉関係総務費
2	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市鳥居町 251-5	18,800 (未定)	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う、生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図ることを目的としていることから公益性がある。	食品安全課	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生営法施行費
3	感染症指定医療機関運営事業費補助金	日本赤十字社 三重県支部 津市栄町1-891	12,344 (未定)	感染症法に基づく感染症指定医療機関の病床運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 感染症指定医療機関の円滑な感染症病床運営を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 県民の生活に危険を与える感染症の予防及び感染症の患者に対する医療を確保するものであり、公益性がある。	薬務感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	保健衛生施設等施設整備費補助金	独立行政法人 国立病院機構 三重病院 津市大里窪田 町357番地	10,000 (未定)	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく帰国者・接触者外来の開設に要する経費を補助する。	(目的・理由) 帰国者・接触者外来の円滑な配置を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 県民の生活に危険を与える感染症の予防及び感染症の患者に対する医療を確保するものであり、公益性がある。	薬務感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
5	医療情報データベース構築支援事業補助金	国立大学法人 三重大学医学部 附属病院 津市江戸橋2 丁目174	107,800 (H27.4)	県内中核病院が有する電子カルテ情報等について、標準化し集約のうえデータベース化を行う経費に対して補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害等を想定した患者診療情報の保全等を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 電子カルテ情報等の集約により地域医療連携や患者診療情報の保全等を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	ライフイノベーション課	衛生費	医薬費	薬務費	みえライフイノベーション総合特区推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	42,834 (未定)	鉄道事業者が行う近鉄伊勢若松駅のバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化を支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム だれもが安全で自由に移動できるよう、駅舎の段差解消、多機能トイレ等のバリアフリー化を支援することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費
7	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	163,127 (未定)	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスを受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱 セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	シビルミニマム 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉サービス利用支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目132	40,000 (H28.1)	三重県社会福祉協議会の福祉活動指導に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 三重県社会福祉協議会の活動の強化を図り、民間社会福祉活動の充実、発展を推進する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 三重県社会福祉協議会の福祉活動指導を促進することにより、県内の福祉関係団体の活動の活性化を図るものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民間福祉団体等協働事業費
9	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目133	10,692 (H28.1)	三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉研修センターの事業に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資質向上を図り、社会福祉事業全体の質の向上を目的とする。  (根拠) 社会福祉法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 県内の社会福祉施設の職員を対象に研修を実施し、人材の育成とともに福祉サービスの質の向上を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉人材養成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	317,914 (H28.1)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、職員の処遇向上を図る。  (根拠) 社会福祉施設職員等退職手当共済法	外部経済 社会福祉施設職員等の処遇向上により、福祉サービスの確保や質の向上を図るものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
11	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	15,000 (H27.3)	臨時特例つなぎ資金貸付事業に必要な貸付原資を補助する。	(目的・理由) 住居のない離職者に、公的給付制度等の申請から給付までの間に必要な生活費を貸し付けることで、資金が給付されるまでの間の生活の確保を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 住居のない離職者に公的な給付が開始されるまでの必要な生活費を貸し付けるものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	低所得者等援護対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会津市桜橋2丁目131	128,629(H27.3)	生活福祉資金貸付事業に必要な貸付原資及び事務費を補助する。	(目的・理由) 低所得世帯等に無利子または低利子の資金を貸し付けることにより、経済的自立や生活意欲の向上を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 低所得者世帯等への資金の貸付事業であることから公益性があると認められる。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費
13	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会四日市市山田町5500-1他26法人	998,730(未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、低所得者の生活環境を確保するために必要であることから、公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
14	老人保健福祉施設整備費補助金	未定	未定(未定)	特別養護老人ホーム等の整備に係る経費を補助する。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護基盤整備関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	地域医療介護総合確保事業補助金(仮称)	未定	未定(未定)	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等及び、介護施設等の開設にかかる準備経費や定期借地権利用に係る経費を補助する。	(目的・理由) 将来のニーズをふまえた介護基盤の整備と、施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することや、入所施設が開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
16	地域支援事業県交付金	未定(県内市町)	未定(未定)	市町等保険者が地域支援事業を行うために必要な経費について、介護保険法の定めるところにより負担する。	(目的・理由) 高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護保険法に基づき、市町等保険者が行う地域支援事業に要する経費を負担するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護保険制度実施関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	障害者施設整備事業費補助金	未定	未定 (未定)	障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービス基盤の充実等を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費
18	障がい者スポーツ推進事業補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団 津市一身田大古曾670-2	25,668 (H27.4)	社会福祉法人等が実施する障がい者スポーツの人材育成を支援する経費に対して補助する。	(目的・理由) 全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進できるよう支援する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者スポーツの推進は、障がい者がスポーツをきっかけとして自立と社会参加を果たし、障がい者福祉の向上に資するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障がい者社会活動推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市寺町1184-2	28,452 (H27.6)	社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報入手できるよう支援する。  (根拠) 身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 視覚障がい者や支援者等が必要とする情報を入手できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	同上
20	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	未定 (H27.6)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者・一人親家庭等・子どもが健康的な生活を享受することを目的として実施する福祉医療費助成制度の円滑な実施を図るために必要な事業であり、公益性がある。	医務国保課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	福祉医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	国民健康保険調整交付金	未定(県内市町)	未定(H27.9)	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図るため、交付金を交付する。  (根拠) 国民健康保険法健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 国民健康保険制度において、市町国保間の財政格差を縮小し、財政運営の不安定性を緩和することは制度を維持するために必要不可欠であり、公益性がある。	医務国保課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険行政事務費
22	障がい者医療費補助金	未定(県内市町)	未定(H27.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費
23	子ども医療費補助金	未定(県内市町)	未定(H27.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 子どもが必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	一人親家庭等医療費補助金	未定(県内市町)	未定(H27.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 一人親家庭等が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	医務国保課	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
25	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	三重県後期高齢者医療広域連合 津市桜橋2-96	1,200,000(未定)	三重県後期高齢者医療広域連合における保険料率の算定にあたりその増加抑制に要する費用に充てるため、基金の一部を取り崩し、三重県後期高齢者医療広域連合に交付する。	(目的・理由) 後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図る。  (根拠) 高齢者の医療の確保に関する法律 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 後期高齢者医療制度において、財政運営の安定化を図ることは制度を維持するために必要不可欠であり、公益性がある。	同上	同上	社会福祉費	老人福祉費	老人医療対策費
26	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテク看護助産専門学校 四日市市浜田町13-29 他10校	229,965(未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師の確保及び教育の充実強化を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護師の確保及び資質の向上により、地域医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社 三重県支部 津市栄町1-891	67,000 (H27.4)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 県南地域の拠点病院として医療機能の提供・充実がさらに図られるものであり、公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
28	医学的リハビリテーション施設整備事業補助金	藤田保健衛生大学七栗サナトリウム 津市大鳥町424-1	39,397 (未定)	県内で不足する回復期リハビリテーション病棟へ転換するための工事にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスが地域において提供できるよう、不足する回復期病床を整備する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療・介護を総合的に確保するため、医療提供体制の機能整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	医療施設設備整備費補助金	独立行政法人 地域医療機能 推進機構四日 市羽津医療セ ンター 四日市市羽津 山町10-8	33,840 (未定)	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費用の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療水準の向上に資するため、医療提供体制の機能整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
30	医療施設施設整備費補助金	特定医療法人 暁純会榊原温 泉病院 津市榊原町 1033-4	31,906 (未定)	地球温暖化対策に資する医療機関の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関における地球温暖化対策の取組を推進する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関における温室効果ガスの排出量削減に資するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	医療施設施設整備費補助金	未定	未定 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心して医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためスプリンクラー等の設置を推進する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 火災発生時の患者の安全を確保するためのものであり、公益性がある。	医務国保課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
32	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	715,639 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、円滑に運営されるために必要な経費を運営費交付金として交付する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護職者の育成、教育を行うことは、県内外の医療機関における看護職者の充実が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院組合 立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	22,810 (未定)	産科医療機関が不足している地域の産科医療機関に対して、経営の安定化を図るため、財政的支援を行う。	(目的・理由) 産科医療機関が不足している地域の分娩取扱医療機関を確保することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 産科医療機関が不足している地域の分娩取扱医療機関を確保するために必要な事業であり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
34	バディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社 三重県支部 津市栄町1-891	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域に対する医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師の確保が困難な地域において、医療を確保するために必要な事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
35	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社 三重県支部 津市栄町1-891 他1事業者	197,714 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	救急医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	地域医療再生事業補助金(桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業)	桑名市 桑名市中央町2-37	1,391,849 (H27.4)	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築を図るため、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が課題である桑名地域において、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が課題である桑名地域に対し、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
37	地域医療再生事業補助金(紀南病院整備事業)	紀南病院組合 立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	292,225 (H27.4)	紀南病院が行う本館の改築等に必要経費の一部を補助する。	(目的・理由) 二次救急医療体制を充実させる。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 救急処置室のある本館の改築に加え、屋上ヘリポート等を整備することにより、救急医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
38	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人 三重大学医学部 附属病院 津市江戸橋2-174	218,659 (未定)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	救急患者搬送情報共有システム運用経費補助金(仮称)	未定	33,450 (未定)	情報携帯端末を活用して早期に適切な医療機関に救急患者を搬送するためのシステムの円滑な運用を図るため、必要な経費について補助する。	(目的・理由) 救急患者を早期に適切な医療機関に搬送するための環境を整備する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 救急患者の医療機関への搬送の円滑化を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
40	小児救急医療拠点病院運営事業費補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357	40,573 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
41	周産期母子医療センター運営事業費補助金	日本赤十字社三重県支部津市栄町1-891他1事業者	62,067 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	周産期母子医療センター設備整備支援事業補助金	未定	40,000 (未定)	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療に対応する周産期母子医療センターの機能をより強化するため、周産期母子医療センターの設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行うための環境を整備し、周産期医療体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
43	地域療育支援施設運営事業費補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357	31,544 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域療育支援施設を運営し、NICU等に長期入院している小児の在宅療養等への移行を促進する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	医療施設耐震化整備費補助金	医療法人永井病院 津市西丸之内29-29 他1事業者	522,160 (H27.4)	医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が行う耐震化整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療体制の維持を図るために必要な災害拠点病院等の耐震化を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業費
45	医療提供体制施設整備交付金	未定	41,170 (未定)	災害時における医療の提供に必要な医療施設の耐震化整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療提供体制の維持を図るために必要な医療機関の耐震化を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
46	地域災害拠点病院整備事業費補助金	未定	12,315 (未定)	災害時における医療の提供に必要な災害拠点病院の施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療提供体制の維持を図るために必要な災害拠点病院の施設整備を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
47	がん診療施設設備整備費補助金	三重厚生連松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102 他4事業者	54,000 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん医療提供体制の整備を図るため、がん診療設備の充実等を図るものであり、公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
48	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2 他2事業者	33,600 (未定)	がん診療連携拠点病院の機能を強化するために必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実のため、がん診療連携拠点病院の機能強化を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
49	地域医療体制基盤整備事業補助金	地方独立行政法人桑名市総合医療センター 桑名市寿町3-11	10,000 (未定)	地域医療の推進や介護等との連携を図るための設備整備や活動に対して、必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域における医療連携の円滑な実施及び医療提供体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療連携の円滑な実施や、在宅医療に向けた、多様な職種との連携を図ることは、その地域の医療提供体制の充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
50	地域医療体制基盤整備事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	10,000 (未定)	地域医療の推進や介護等との連携を図るための設備整備や活動に対して、必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域における医療連携の円滑な実施及び医療提供体制の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療連携の円滑な実施や、在宅医療に向けた、多様な職種との連携を図ることは、その地域の医療提供体制の充実を図るものであり、公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
51	歯科診療機器整備費補助金	公益社団法人三重県歯科医師会 津市桜橋2-120-2	12,473 (未定)	障がい者歯科センターの歯科診療機器整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい児者等に対して、安全で質の高い歯科医療提供の充実を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域の歯科医療機関で受入困難な障がい児者を受け入れる医療機関の機器整備を行い、安全な歯科医療の提供を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	公衆衛生総務費	歯科保健対策費
52	児童養護施設等整備費負担(補助)金	未定	未定 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を助成することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図ることは生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
53	放課後児童対策事業費補助金	未定(市町)	未定(未定)	放課後児童クラブの運営に係る経費について、市町に対して補助する。	(目的・理由) 放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図るために、放課後児童クラブの運営を補助し、児童の健全育成を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童の健全な育成に必要な放課後児童クラブの安定的な運営を図るものであり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
54	放課後児童クラブ整備費補助金	未定	未定(未定)	放課後児童クラブ創設等のための整備にかかる経費について、市町、社会福祉法人等に対して補助する。	(目的・理由) 放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図るために、放課後児童クラブの施設整備を補助し、児童の健全育成を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童の健全な育成に必要な放課後児童クラブの設置の促進を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
55	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育充実事業)	未定	未定(未定)	0、1歳児が定員等の1割以上入所している私立保育所であって、保育士の配置基準をこえて、保育士1人を年度当初から配置する保育所に対し、必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 入所待機となりがちな低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。  (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム保育所入所待機児童を解消し、低年齢児保育の需要に対応するためのものであり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
56	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	未定	未定(未定)	保育所の計画的な整備等に対して補助する。	(目的・理由) 待機児童解消のため、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。  (根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱	シビルミニマム保育所等の整備や保育の質の向上を図るためのものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	保育所事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
57	地域子ども・子育て支援等事業(地域子ども・子育て支援事業)	未定(県内市町)	未定(未定)	地域子ども・子育て支援事業(※)を実施する市町に対して補助する。 ※地域子ども・子育て支援事業 ・利用者支援事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・子育て短期支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	(目的) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業を支援することにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	シビルミニマム 子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図るためのものであり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
58	私立幼稚園振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2 他37法人	1,158,351 (未定)	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。  (根拠) 私立学校振興助成法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援を行うことにより、教育の向上が図られるものであり、公益性がある。	子育て支援課	教育費	私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	私立高等学校等振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町 238 他14法人1団体	2,857,453 (H27.6)	私立高等学校等における経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	私学課	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
2	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 398-1	98,879 (H27.7)	私立特別支援学校における経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	私立専修学校振興補助金	学校法人 大橋学園 四日市市浜田町 13-29 他15法人・ 1個人	27,749 (H27.6)	私立専修学校における経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町 多気郡明和町馬 之上945	18,938 (H27.4)	斎宮跡体験学習施設の効果的・効率的な普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。	(目的・理由) 斎宮歴史博物館と一体となり斎宮跡の活用事業、情報発信において重要な役割を担っている斎宮跡体験学習施設で実施する斎宮跡の効果的・効率的な普及・啓発事業等の展開を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 斎宮跡と斎宮歴史博物館、いつきのみや歴史体験館が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(いつきのみや歴史体験館)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興課	総務費	生活文化費	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

5	石綿健康被害救済基金への拠出	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	13,120 (H27.7)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第32条第2項の規定により、独立行政法人環境再生保全機構に設置された石綿健康被害救済基金に対して、国が都道府県に求めた額を拠出する。	(目的・理由) 国、県及び事業者が拠出する石綿健康被害救済基金から石綿健康被害者に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく医療費等の給付を行うことで、石綿による健康被害者の救済を図る。 (根拠) 石綿による健康被害の救済に関する法律	外部(不)経済 本来、原因者が石綿健康被害者にその損害を賠償すべき責任を負うが、①長い潜伏期間であること、②石綿が広範な分野で利用されてきたため、飛散と個別の健康被害に係る因果関係が立証困難であることから、民事責任とは切り離して救済する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	アスベスト飛散対策事業費
6	浄化槽設置促進事業補助金	未定	184,883 (H28.3)	単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(補助率1/3・上限あり)を行う。 また、市町が配管費用等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	同上	同上	同上	同上	浄化槽設置促進事業補助金

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

7	浄化槽市町整備促進事業補助金	未定	78,543 (H28.3)	高度処理型合併処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、起債の元金から地方交付税措置相当額を除いた額の1/2を県費助成する。 単独浄化槽や汲み取りから市町型合併処理浄化槽へ転換を行う者に対し、市町が配管費用等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が設置主体となって高度処理型浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 各家庭からの生活雑排水を公共用水域に放流するに当たり、排水の汚濁量を減じる施設であり、社会的便益をもたらす施設であるため施設整備へ公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金
8	隣保館整備費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	10,916 (H28.3)	市町が設置している隣保館における、増改築及び耐震、バリアフリー等の改修工事に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
9	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	54,426 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

10	隣保館整備費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	15,062 (H28.3)	市町が設置している隣保館における、増改築及び耐震、バリアフリー等の改修工事に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
11	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	14,375 (H28.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

12	隣保館運営費等補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	17,122 (H28.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
13	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	20,262 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	同上	津市 津市西丸之内23-1	83,434 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	24,524 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	22,647 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	58,946 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	16,447 (H28.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

19	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金補助金	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市 幸区大宮町1310	10,242 (未定)	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに拠出する。	(目的・理由) PCB廃棄物処理基金から中小企業が行う処理費用の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減し、PCB廃棄物の早期処理を図る。 (根拠) 独立行政法人環境再生保全機構法 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 PCB廃棄物の処理費用は高額であり、中小企業者にとっては過重な負担となることから、PCB廃棄物の処理の推進のためには、その負担の軽減が必要である。また、中小企業者の処理を推進することで、紛失等による環境汚染の危険性を防止することが可能となる。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費
20	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	30,000 (未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくするために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するための必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージにマイナスに寄与すると捉えられている。こうした中、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場周辺環境整備事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	150,533 (H27.3)	国の平成26年度補正予算に対して、鉄道事業者が行う鉄道駅の耐震補強に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能の確保を図る。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
2	鉄道施設耐震補強事業費補助金	同上	30,833 (H27.3)	国の平成26年度補正予算に対して、鉄道事業者が行う橋梁や高架橋の耐震補強に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道施設の老朽化対策を行い安全な鉄道輸送の確保を図る。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	44,500 (H27.3)	国の平成26年度補正予算に対して、鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	地籍調査費負担金	津市 津市西丸之内23番1号	14,805 (H27.4)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
5	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7番29号	21,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	12,570 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
7	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	14,592 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
8	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43号	16,575 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	14,283 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	同上	朝日町 三重郡朝日町小向893番地	13,104 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	大台町 多気郡大台町佐原750番地	10,500 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社 四日市市富田三丁目22番83号	30,000 (H27.4)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
13	同上	同上	24,833 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	94,860 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	地域交通体系整備費補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	11,000 (H27.4)	伊勢鉄道が行う設備整備等に要した経費の一部を補助する。	(目的・理由) 伊勢鉄道の経営の円滑化を図る。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	209,854 (H28.3)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	スポーツ団体等 活性化補助金	公益財団法人三重 県体育協会 鈴鹿市御園町1669	19,200 (H27.4)	三重県体育協会の事業に 要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県体育協会の事業 活動を助成することによ り、アマチュアスポーツ の健全な普及振興と青 少年の健全な育成を図 る。  (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県体育協会は、本県 のアマチュアスポーツを統 轄する団体であり、当該団 体の事業活動経費を補助 することにより、アマチュア スポーツの健全な普及振 興と青少年の健全な育成 を図るものであることか ら、公益性を有する。	スポーツ推 進課	総務費	スポー ツ推進 費	スポー ツ推進 費	スポーツ活 性化事業費
18	同上	一般財団法人三重 県武道振興会 津市栗真中山町一 色816番地の6	12,079 (H27.4)	三重県武道振興会の事業 に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事 業活動を助成することによ り、アマチュアスポーツ の健全な普及振興と青 少年の健全な育成を図 る。  (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県武道振興会は、各 種の武道大会や武道教室 を開催しており、当該団体 の事業活動経費を補助す ることにより、アマチュアス ポーツの健全な普及振興 と青少年の健全な育成を 図るものであることから、 公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13	72,913 (H27.4)	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県選手がオリンピック競技大会や国民体育大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものであることから、公益性を有する。	スポーツ推進課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	スポーツ環境づくり事業費
20	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会 津市広明町13	40,458 (H27.4)	国民体育大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 本県スポーツの推進を図るとともに、県民総参加による郷土意識の高揚及び地域づくりを進め、あわせて全国へ向け本県の情報を発信する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。	国体準備課	同上	同上	同上	第76回国民体育大会開催準備事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	12,903 (H28.3)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	(目的・理由) 離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	南部地域活性化推進課	総務費	地域振興費	地域振興費	過疎・離島等振興対策費
22	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6番26号	285,243 (H27.4)	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	④市場の不完全性 東紀州地域は地域経済が停滞し過疎高齢化が進行するなど地域の活力が低下しており、当地域の活性化を図るための地域資源を活用した集客交流の取組には行政による関与が必要である。	東紀州振興課	同上	同上	同上	東紀州地域集客交流推進事業費
23	離島航路船舶新造事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	26,000 (H28.3)	離島航路事業者に対して、老朽化した船舶の代替船建造にかかる費用の一部を補助する。	(目的・理由) 離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。  (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路の維持・確保を図る。	南部地域活性化推進課	同上	同上	同上	過疎・離島等振興対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	未定	150,000 (H27.5)	農林漁業者等が行う新商品の加工、流通、販売に必要な施設の整備等の6次産業化のための経費を補助する。	(目的・理由) 農林漁業者等が流通業者、食品事業者等の様々な事業者等と連携しながら行う農林水産物等の生産・加工・流通・販売施設の整備を支援することにより6次産業化事業の推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 6次産業化に資する施設の整備は、採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難である。また、農林漁業者等による6次産業化への取組は、地域資源の活用や所得の向上など農山漁村の活性化に資するものであることから、公益性を有する。	フードイノベーション課	農林水産業費	農業費	農業振興費	みえフードイノベーション総合支援事業費
2	農業委員会交付金及び補助金	未定	130,564 (H27.5)	農業委員会の適正な組織運営及び農地制度の円滑な実施、農地の利用関係の調整活動、遊休農地の解消に向けた取組等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業委員会法等に定められた農業委員会の専属的権限に属する業務を円滑に実施するとともに、農地制度の適切な取組により、地域農業の振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会は、農地の権利移動の許可、転用の許可等の業務を公正かつ適切に行う必要がある。この組織を適正に運営することにより、優良農地の確保や農地等の利用集積などが図られ、農業の振興につながることから、公益性を有する。	担い手育成課	同上	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業会議助成費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議 津市栄町1-891	30,797 (H27.4)	農業会議の適正な組織運営及び行政庁からの諮問に対する審議、市町農業委員会への指導・助言等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法等で定められた諮問機関としての業務を適切に実施するとともに、市町農業委員会への指導・助言を通じて、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済法令に基づき設置されている農業会議は、適切な業務推進を図る必要がある。この組織を適正に運営することは、県全体における優良農地の確保や農業振興等食料の安定供給に資することから公益性を有する。	担い手育成課	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業会議助成費
4	経営体育成支援事業費補助金	未定	44,060 (H27.4)	地域農業の担い手の育成・確保のため、地域の中心経営体等が経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。	(目的・理由) 地域農業の発展を図っていくためには、担い手の経営発展を支援していくことが重要であるので、地域の中心的経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な高性能な農業用機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	14,684 (H27.4)	公益財団法人三重県農林水産支援センターの業務推進体制を強化するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 公益財団法人三重県農林水産支援センターの実施する事業の円滑な実施及び業務推進体制の強化を図り、担い手の確保・育成及び経営基盤等の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公益財団法人三重県農林水産支援センターは、農林水産業の支援機関であり、その推進体制の強化を進めることによって、地域における優良農地の確保、担い手の育成や経営力の強化はもとより、食料の安定供給や地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	担い手育成課	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	農業経営基盤強化促進事業費
6	農用地利用集積特別対策事業費補助金	未定	490,900 (H27.12)	農地中間管理機構にまとめて農地の貸し付けを行った地域及び同機構に対する貸し付けに伴って離農又は経営転換する者等に対して、協力金を交付する市町へ補助する。	(目的・理由) 農地中間管理機構(農地集積バンク)を活用し、担い手への農地集積・集約化を進め、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 担い手への農地の集積・集約化を進めることによって、農地の有効利用が図られ、地域農業の発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	地域農政推進対策事業費
7	新規就農者総合支援事業費補助金	未定	275,950 (H27.5)	市町が策定する「人・農地プラン」に位置付けられるなどした就農後5年目までの新規就農者に対して、市町が給付する青年就農給付金の給付に要する経費を補助する。	(目的・理由) 経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、青年就農給付金を給付することで、青年層の新規就農者の確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 青年の新規就農や定着を進めることによって、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	農業経営近代化 資金融通事業利 子補給補助金	未定 (三重北農業協同 組合他12金融機 関)	59,602 (H27.8) (H28.2)	農業者の経営改善に向 けた取組みへの支援を 目的とし、設備・運転資 金等に必要な資金の円 滑な融通を図るため、融 資機関に利子補給を行 う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・ 確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法 三重県農業経営近代化資 金利子補給金交付規則	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から 民間だけでは投資が困難な 農業用施設・機械等の導入 を推進することによって、農 業の振興、食料の安定供給 につながることから、公益性 を有する。	担い手育成 課	農林 水産 業費	農業 費	農水 金融 対策 費	農業経営近 代化資金融 通事業費
9	農地中間管理機 構事業費補助金	公益財団法人三重 県農林水産支援セ ンター 松阪市嬉野川北町 530	245,774 (H27.4)	農地中間管理機構が農 地中間管理事業(農地 の貸借や売買等)を実施 する際に必要な事業費 及び業務費、市町・関係 機関との連携を図るた めの活動費を補助する。 また、農地を集積する担 い手等を育成するため の委託事業を実施する。	(目的・理由) 農地所有者と農業経営者 の間に、農地の賃貸借を 通じて、農地利用の再配 分を行うこと等により、経 営規模の拡大、農地利用 の集約化、その他農地の 利用の効率化及び高度化 を促進する。 また、農地を集積する担 い手等の育成のための委託 事業を実施する。 (根拠) 農地中間管理事業の推進 に関する法律	外部(不)経済 担い手への農地の集積・集 約化を進めることによって、 農地の有効利用が図られ、 地域農業の発展につながる ことから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林 漁業 経営 体育 成費	農林水産業 版プラッ ト フォーム整備 事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	伊賀北部農業協同組合 伊賀市四十九町1294	59,000 (H27.8)	色彩選別機の導入を支援する。	(目的・理由) ライスセンターに色彩選別機を導入し、1等米比率の向上により、価格を向上させ、農家の収入向上を目指す。 シードセンターに色彩選別機を導入し、内穎褐変粒等の被害粒のコンタミ対策を行うことで、価格を向上させ農家の収入向上を目指す。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設・機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
11	直接支払推進事業費補助金	未定(市町)	125,689 (H27.4)	「経営所得安定対策」の現場段階における事業推進や要件確認を行う事務費等に対し必要な経費を助成する。	(目的・理由) 国が進める「経営所得安定対策」制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 経営所得安定対策を推進することによって、農業の担い手の経営安定、ひいては地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
12	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	多気郡農業協同組合 多気郡明和町大字坂本1240-3	85,000 (H28.1)	柿の集出荷施設の整備を支援する。	(目的・理由) 果樹の集出荷施設を整備し産地競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設・機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	鈴鹿農業協同組合 鈴鹿市地子町1268	10,000 (H27.7)	ネギの集出荷施設の整備を支援する。	(目的・理由) ネギの集出荷施設を整備し産地競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 採算性やリスクの観点から民間だけでは投資が困難な農業用施設・機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
14	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (H27.12) (H28.3)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 市町区域を越える公益施設であるため、経営の安定化を図ることで安心・安全な食肉供給につながることから公益性を有する。	畜産課	同上	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
15	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,951 (H28.3)	食肉卸売市場機能を強化するため、取扱頭数の増加安定等経営改善対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市食肉地方卸売市場の活性化を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	食肉処理施設再整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	22,896 (H28.3)	四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市償還元金・利子に対して補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市食肉地方卸売市場の活性化を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 市町区域を越える公益施設であるため、経営の安定化を図ることで安心・安全な食肉供給につながることから公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
17	畜産関連施設整備事業費補助金	未定	40,000 (H27.7)	家畜飼養管理施設、畜産物処理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 畜産物生産体制の近代化・合理化及び衛生対策等のため、家畜飼養管理施設や畜産物処理施設等の整備に対し補助を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 畜産物生産体制の近代化・合理化及び衛生対策等のために施設整備を推進することは、これにより畜産物の安定的な供給が行われることから、公共性を有する。	同上	同上	同上	同上	中小家畜経営対策事業費
18	畜産クラスター構築事業畜産施設等整備事業費補助金	未定	50,000 (H27.7)	同上	(目的・理由) 高収益型畜産物生産体制の実現ため、中心的経営体を核とした家畜飼養管理施設や畜産物処理施設等の整備に対して補助する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 高収益型畜産物生産体制を推進することは、畜産農家ははじめとして地域に存在する関係者が有機的に連携することによって、地域の収益力向上につながることから、公共性を有する。	同上	同上	同上	同上	三重の畜産成長産業化促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	162,283 (H27.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。(平成27年度整備地区:名張市比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 集落排水施設の整備を進めることによって、農村地域の生活環境の向上や公共用水域の水質保全などが図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
20	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	16,500 (H27.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能強化に要する経費を補助する。(平成27年度整備地区:いなべ市いなべ市地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	25,000 (H27.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能強化に要する経費を補助する。(平成27年度整備地区:志摩市立神地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	16,000 (H27.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する既整備施設の機能診断等に要する経費を補助する。(平成27年度整備地区:多気町多気・勢和地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	31,758 (H27.4)	農業集落排水施設の整備を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。(平成27年度整備地区:明和町上御系・下御系地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 集落排水施設の整備を進めることによって、農村地域の生活環境の向上や公共用水域の水質保全などが図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費
24	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	77,961 (H27.4)	農業集落排水施設の整備を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。(平成27年度整備地区:伊賀市依那古地区、花垣地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	22,800 (H27.4)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。(平成27年度整備地区:御浜南部2期地区)	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農業生産基盤と農村生活環境の整備等を進めることにより、農業・農村が有する食料の安定供給や水源涵養、景観の保全などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営農村振興総合整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
26	団体営農村振興総合整備事業費補助金	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	32,400 (H27.4)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。(平成27年度整備地区:紀宝2期地区)	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農業生産基盤と農村生活環境の整備等を進めることにより、農業・農村が有する食料の安定供給や水源涵養、景観の保全などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農村振興総合整備事業費
27	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	未定(市町)	1,441,834 (H27.4)	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧する。	(目的・理由・根拠) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。暫定法に基づき、「農林水産部関係補助金等交付要綱」で補助金の交付を定めている。	公共財 災害を受けた農地・農業用施設の復旧を迅速に進めることによって、農地等有する食料の安定供給や水源涵養などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	同上	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費
28	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	100,709 (H27.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	農林水産業費	農地費	国営等推進費	国営等関連対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	木曾川用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	66,425 (H27.6)	農業用水の取水の安定供給のため整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費のうち、農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	国営等推進費	国営等関連対策事業費
30	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	16,900 (H27.4)	土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な機能保全対策を実施し、施設の機能保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の適切な維持管理等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
31	団体営ため池等整備事業費補助金	四日市市 四日市市市諏訪町1-5	17,000 (H27.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費
32	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	25,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	団体営ため池等整備事業費補助金	大台町 多気郡大台町佐原750	14,000 (H27.4)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることによつて、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費
35	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	30,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	17,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	16,000 (H27.4)	(1)ため池の点検調査に要する経費を補助する。 (2)土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (2)老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	(1)基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 (2)団体営ため池等整備事業費	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	団体営ため池等整備事業費補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	12,000 (H27.4)	(1)ため池の点検調査に要する経費を補助する。 (2)土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (2)老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	(1)基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 (2)団体営ため池等整備事業費
39	同上	津市 津市西丸之内23-1	30,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	22,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
41	同上	度会町 度会郡度会町棚橋1215-1	21,000 (H27.4)	土地改良施設の整備に必要となる全体実施設計、事業費の算定及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	団体営ため池等整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	26,500 (H27.4)	(1)ため池の点検調査に要する経費を補助する。 (2)土地改良施設の施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) (1)公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (2)公的助成措置を講ずることにより施設整備を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等に向けた点検調査を進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
43	多面的機能支払事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	35,000 (H27.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県農地・水・環境保全向上対策協議会は、構成する市町の支援を行うとともに、多面的機能を守る多様な主体を推進する機関であり、その推進体制の強化を進めることにより、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全につながるから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農村振興費	多面的機能支払事業費
44	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	50,253 (H27.4)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	同上	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保全管理を進めることにより、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	多面的機能支払事業費補助金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	52,899 (H27.4)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保安全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保安全管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
46	同上	木曾岬町 桑名郡木曾岬町大字西対海地251	16,533 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	17,223 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
48	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-	67,605 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
49	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-	71,481 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
50	同上	亀山市 亀山市本丸町577	14,997 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	58,317 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
52	同上	津市 津市西丸之内23-1	157,575 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
53	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	108,153 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	30,459 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
55	多面的機能支払事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	37,926 (H27.4)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
56	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	96,423 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
57	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	43,692 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	215,583 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
59	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	24,714 (H27.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
60	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	30,579 (H27.12)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながるから公益性を有する。	同上	同上	同上	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
61	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,742 (H27.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
62	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	19,842 (H27.12)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
63	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	85,738 (H27.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
64	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	14,751 (H27.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
65	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原1610-1	14,116 (H27.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
66	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定(県内の各獣害対策地域協議会等)	650,000 (H27.4)	獣害対策に取り組む県内の獣害対策地域協議会等に対し、侵入防止柵の設置や既存柵の機能向上等のハード対策及び、個体数調整、被害防除、生息環境管理等のソフト対策への取り組みにかかる経費を支援する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農作物等への被害の軽減に向けて、鳥獣被害防止特措法に基づき市町が作成した被害防止計画による取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金により総合的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では日常的に野生鳥獣による農作物被害を受けており、被害軽減に向けた対策を講じることは、地域での農業生産の継続や集落の機能維持につながるため、公益性を有する。	獣害対策課	農林水産業費	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費
67	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	未定	758,800 (H27.4)	路網の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設・木造公共施設等の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 川上から川下に至る総合的な対策として、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、木材需要の創出、持続的な林業経営の構築を図ることを目的とする。県産材の利用の促進を図ることで「緑の循環」を維持する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林業の持続的な発展を図るためには、林業の生産基盤を整備することが不可欠であり、本取組は、県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	同上	林業費	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
68	造林事業費補助金	未定	102,033 (H28.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源涵養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるために、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	造林費	造林事業費 県単造林事業費
69	環境林整備事業費補助金	未定	37,000 (H28.3)	同上	(目的・理由) 環境林に区分された森林において、公益的機能の高い多様な森林づくりを図るためには、森林の整備等が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	森林総務費	環境林整備事業費
70	県単森林環境創造事業費補助金	未定	95,000 (H27.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	森林環境創造事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
71	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費補助金	未定	25,000 (H27.6)	更新伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農林水産物等への被害軽減を図るためには、森林の適正な管理等が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源涵養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるために、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	森林総務費	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費
72	林道事業費補助金	未定	38,778 (H27.6)	森林整備に不可欠な林道の開設や改良に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理により公益的機能と林産物の安定供給を図るため林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため既設林道の改良等を実施する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林の持つ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されるため、公益性を有する。	治山林道課	同上	同上	林道費	林道事業費
73	県単林道事業費補助金	未定	13,525 (H27.9)	森林整備に不可欠な林道の開設や改良、小規模な災害復旧等に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	県単林道事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
74	県単林道長寿命化促進事業補助金	未定	19,698 (H27.6)	林道橋の点検診断、補強及び更新等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化等により機能が低下した林道橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新等の対策を実施する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林の持つ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されるため、公益性を有する。	治山林道課	農林水産業費	林業費	林道費	県単林道事業費
75	林業用施設災害復旧事業費補助金	未定	615,000 (H28.3)	林道施設の災害復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 台風や豪雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費
76	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	未定(市町)	395,250 (H27.4)	地域の実情に応じて行う以下の対策に要する経費 1土砂や流木を出さない森林づくり 2暮らしに身近な森林づくり 3森を育む人づくり 4木の薫る空間づくり 5地域の身近な水や緑の環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公益性を有する。	みどり共生推進課	農林水産業費	林業費	緑化対策費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合 津市広明町323-1	14,791 (H27.4)	養殖共済の共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分で赤潮特約に係るものの一部を補助する。	(目的・理由) 異常な赤潮による損失に備えて養殖業者が加入する養殖共済の赤潮特約に係る掛金の負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 異常な赤潮の発生は生活排水の流入等による海域の富栄養化が主な原因であり、本事業はこの赤潮による損失に備える特約制度への加入を促進し、養殖業者の経営を安定させることで、水産物の安定的な供給を図る事業であり、公益性を有する。	水産経営課	農林水産業費	水産業費	水産業経営対策費	漁業共済推進事業費
78	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	57,754 (H27.8) (H28.2)	漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする施設資金等に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を促進する。 (根拠) 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 資本装備の高度化を図るには多額の資金が必要であり、低利の資金融通等が行われないと経営の近代化が困難であるため、漁業の振興や食料の安定供給の観点から、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	漁業近代化資金融通事業費
79	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	15,935 (H27.8) (H28.2)	漁業者の経営再建のために必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業経営を圧迫する固定化債務を整理するために必要な資金に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者の経営再建を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 固定化した債務を整理するには、多額の資金が必要であり、低利の資金融通等が行われないと、経営の再建を図ることが困難であるため、漁業の振興や食料の安定供給の観点から、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	17,000 (H27.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、広く漁業者が共同利用する公共施設である。施設整備には、多額の費用を要するため、事業主体は、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であり、水産物の安定供給の観点から、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
81	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	10,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
82	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	23,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
83	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	12,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
84	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	13,500 (H27.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、広く漁業者が共同利用する公共施設である。施設整備には、多額の費用を要するため、事業主体は、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であり、水産物の安定供給の観点から、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
85	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五力所浦3057	24,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
86	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	40,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
87	同上	熊野市 熊野市井戸町796	16,500 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

## 予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
88	農山漁村地域整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	85,400 (H27.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁港・漁場施設は、広く漁業者が共同利用する公共施設である。施設整備には、多額の費用を要するため、事業主体は、国、県の補助金によらなければ事業実施が困難であり、水産物の安定供給の観点から、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
89	同上	熊野市 熊野市井戸町796	105,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
90	漁港海岸保全事業費補助金	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島769-1	62,999 (H27.4)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 津波、高潮及び侵食の被害から海岸を防護し、国土保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護する施設を整備することにより、漁業者の共同利用施設を守るとともに、国土保全にも繋がることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	市町営漁港海岸保全事業費
91	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	10,500 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
92	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	14,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	本社機能移転促進補助金	未定	50,000 (未定)	東京圏や大阪圏、海外の企業の本社機能の県内への移転に対して補助する。	(目的・理由) 三重県以外(東京圏等)にある企業の本社(本社機能を含む。)の三重県移転(一部移転を含む。)の促進(本社機能の三重県への受入促進)を通じて、雇用創出及び地域経済の活性化を図る。 (根拠) (仮)本社機能移転促進補助金交付要綱	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業振興費	先端企業等誘致対策事業費
2	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	全国菓子大博覧会・三重実行委員会(仮称) 伊勢市勢田町628-2	30,000 (H27.4)	平成29年4月から5月にかけて、三重県伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会の開催に要する経費を負担する。	(目的・理由) 地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県のイメージアップと交流人口の拡大を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 第27回全国菓子大博覧会の開催を契機に地域産業の振興を図るためには、集中的・広域的に展開し、情報発信・誘客促進に取り組むことが効果的であり、専門性・効率性の点から県の関与が必要である。	サービス産業振興課	同上	同上	商工業振興費	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	運輸事業振興助 成交付金	一般社団法人三重 県トラック協会 津市桜橋3-53-11	484,949 (H27.9)	輸送力の確保・輸送サー ビスの改善、安全性の確 保、環境保全対策、公共 共同施設の整備等にかか る諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を 支える公共交通機関の 利便性の向上、基盤強 化、環境対策等を促進す る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成 に関する法律 雇用経済部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に 関する法律(平成23年法 律第101号)に基づき、各 都道府県知事に交付する ことが求められている交付 金である。	雇用経済総 務課	商工費	商工業 費	商工業 総務費	地域産業総合 事業費
4	同上	公益社団法人三重 県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	30,005 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,791,084 (H27.4)	港湾法の規定による港湾 管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日市港管理 組合の組織団体として必 要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合格約 第17条(経費支弁の方 法)	公共財 国際拠点港湾である四日 市港は、県内産業を支援 える物流拠点として、高い 公益性を有している。一 方、港湾施設の建設・維持 にかかるコストを、港湾使 用料等の収入のみで港湾 運営を行うことは非常に困 難であり、組織団体である 三重県からの負担金によ る経費支弁が必要である。	同上	土木費	港湾費	港湾諸 費	四日市港関係 諸費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	11,958 (H27.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	雇用経済総務課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
7	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	25,000 (H27.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市 他 四日市市諏訪町1-5他	154,135 (総額) (H27.4)	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用拡大と在職者の処遇改善を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、雇用の拡大及び処遇の改善を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 公的部門における雇用の拡大と処遇改善を図る。	雇用対策課	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費
9	三重県発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内10市町程度)	179,040 (H27.7)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
10	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島 769-1	11,450 (H27.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,329 (H27.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
12	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	112,323 (H27.7)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	名張市 他 名張市鴻之台1-1 他	900,000 (総額) (H27.4)	災害応急対策の拠点となる施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入を推進する。	(目的・理由) 災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入等を支援することで、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 国から交付される二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により、災害応急対策の拠点として機能する施設等に再生可能エネルギー等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
14	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	30,653 (H27.4)	高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点とした産学官連携の促進活動及び施設の管理運営	(目的・理由) 事業の適正実施に必要なや情報・知見とともに、事業実施実務能力を有する機関が同センターしかないため。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 中小企業の経営資源は不足しており、技術開発等の高度化のため行政が主導した産学官連携の促進が必要である。	ものづくり推進課	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H27.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
16	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H27.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	未定	10,000 (H27.7)	本県が今後の産業の柱のひとつとして期待する航空宇宙産業について、県内企業が新規参入や事業拡大のために必要な事業環境整備について支援を行う。	(目的・理由) 県内企業が航空宇宙分野への新規参入や事業拡大を目的として行う研究開発への経費の一部を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内企業が航空宇宙分野への新規参入や事業拡大に向けた研究開発に取り組むことは投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、中長期的な県内企業の育成を目指す観点から必要かつ妥当である。	同上	同上	同上	同上	航空宇宙産業振興事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	83,324 (H27.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
19	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	35,282 (H27.4)	公益財団法人三重県産業支援センターが中核的支援機関として行う新事業創出促進事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等の新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	109,188 (H27.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
21	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,341,106 (H27.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費
22	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	535,452 (H28.2)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確立事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関34行)	76,875 (H27.9) (H28.2)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい 中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費
24	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	400,000 (H27.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦1-1-1	100,000 (H27.10)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
26	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀4-10-1	100,000 (H27.10)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿1-23-7	89,068 (H27.12)	医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋1丁目5-2	90,000 (H27.10)	医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社 本社工場 業種:他に分類されないプラスチック製品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
29	同上	三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内1-1-1	20,000 (H27.9)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三菱化学四日市事業所 業種:化学工業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-31	48,932 (H27.9)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラボウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東1-5-1	100,000 (H28.1)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されないその他製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
32	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	50,000 (H28.3)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:その他の化学製品製造業(トナー製造)	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	100,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	150,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:その他の特殊産業用機械製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
35	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55	100,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
36	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1	90,000 (H27.5)	高度部材に関連する成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業(高度部材関連分野)における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	株式会社エースパック 大阪府大阪市天王寺区玉造本町8-3	90,000 (H27.8)	成長産業(食品分野)への取組による施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:プラスチック製品製造業	(目的・理由) 成長産業分野への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	成長産業立地補助金	プレミアムキッチン株式会社 大阪府大阪市北区 梅田二丁目4-9 ブリーゼタワー	100,000 (H27.9)	成長産業(食品分野)への取組による施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:食品製造業	(目的・理由) 成長産業分野への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
39	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26-3	64,000 (H27.8)	成長産業(高度部材関連分野)の工場の増設に対して補助する。 エイベックス株式会社多度工場 業種:輸送用機械製造業	(目的・理由) 成長産業(高度部材関連分野)における設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社相合家具製作所 大阪府大阪市平野区加美北3-17-37	47,000 (H27.9)	家具製造にかかる各種試験、試作等を行うための研究開発施設の立地に対して補助する。 伊賀デザインセンター 業種:家具製造業	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	企業立地促進補助金	未定	131,000 (未定)	医療・健康・福祉などの分野や高度部材の生産にかかる投資、また、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して補助する。	(目的・理由) 県内への企業の立地を促進する施策を講ずることにより、産業構造の高度化及び雇用の機会の創出を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
42	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	130,000 (未定)	県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 付加価値の高い商品やサービスを創出する県内中小企業等に対して設備投資費に補助することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持・創出を図る。 (根拠) 中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	13,000 (H27.4)	公益社団法人三重県観光連盟が実施する観光情報の収集・発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光誘客課	商工費	商工業費	新産業振興費	国内誘客推進事業費
44	伊勢志摩地域連携事業費負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 伊勢市二見町茶屋111-1	13,000 (H27.4)	伊勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町及び南伊勢町にわたる地域)における観光及びコンベンション事業の推進を図るために要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 三重県観光の代表である伊勢志摩地域における広域観光推進を支援することで、遷宮後も持続ある観光地の実現と三重県内の他の観光地を牽引していく地域としての役割の実現を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	広域河川改修費負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	98,000 (H27.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	①公共財 公共財である河川の改良に伴い発生する経費の負担であることから公益性を有している。	河川課	土木費	河川海岸費	河川改良費	河川整備交付金事業
2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	31,254 (H27.9)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	同上	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
3	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	25,476 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	14,160 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	53,237 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	18,494 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	下水道普及率 ジャンプアップ事 業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	36,243 (H27.9)	平成7年度から12年度まで の各年度に実施された市 町村単独事業費のうち、平 成3年度から平成7年度ま での単独事業費の平均値 を上回る部分に係る地方 債の元利償還額の一部を 助成する。 (平成12年度までの制度 で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ 計画的な整備を促進する ことにより、生活環境の 改善を図り、併せて公共 用水域の水質保全に寄 与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金 等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等 の公共用水域の水質汚濁 防止を図るものであり、公 益性を有している。	下水道課	土木費	都市計 画費	下水道 事業費	下水道事業諸 費
8	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,034 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	21,965 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	10,012 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	12,992 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同和地区公共下 水道事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	17,400 (H27.9)	対象区域において、平成9 年度から13年度までの5年 間に実施した公共下水道 事業及び特定環境保全公 共下水道事業で、国の財 政上の特別措置が講じら れない管渠の建設に要す る経費について、地方債の 元利償還額の一部を助成 する。 (平成13年度までの制度 で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共 下水道の緊急かつ計画 的な整備を促進すること により、生活環境の改善 を図り、併せて公共用水 域の水質保全に寄与す る。 (根拠) 県土整備部関係補助金 等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	108,500 (H27.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街化形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有している。	都市政策課	土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理交付金事業費
14	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	666,000 (H27.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策課	同上	同上	街路事業費	街路整備交付金事業費 県単街路事業費
15	大規模建築物耐震改修事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	30,296 (H27.10)	大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図る。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 補助対象となる大規模建築物は、倒壊した場合、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、また、こうした被害への対応により、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念される。 このため、県民の生命、身体を保護するとともに、被害の拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	同上	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市 鳥羽3丁目1-1	29,848 (H27.4)	大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図る。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 補助対象となる大規模建築物は、倒壊した場合、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、また、こうした被害への対応により、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念される。 このため、県民の生命、身体を保護するとともに、被害の拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
17	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	48,844 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進助成事業)補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	11,978 (H28.2)	生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の整備を図ることを目的として、住宅新築資金等貸付事業による貸付を行った市町に対し、当該貸付事業の実施に伴う市町の償還事務に要する経費の一部を助成する。	(目的・理由) 貸付事業の実施に伴う市町の財政負担について、県が補助を行うことで、市町における貸付事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 当該事業は、市町村及び都道府県並びに国が一体となり、全国の市町村において実施された事業であり、公益性を有している。	住宅課	同上	住宅費	住宅管理費	住環境整備事業費
19	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	24,000 (H27.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	同上	同上	同上	同上	住まい安心支援事業

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	木造住宅耐震補強事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	21,500 (H27.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	住宅課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業
21	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	12,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	亀山市 亀山市本丸町577	12,500 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	第25回全国産業教育フェア三重大会負担金	第25回全国産業教育フェア三重大会実行委員会 津市広明町13	16,780 (未定)	全国の職業系専門学科で学ぶ生徒、総合学科で学ぶ生徒が一堂に会して、産業教育フェアを行うための準備にかかる取組を支援する。	(目的・理由) 大会の開催を通じて、産業教育の成果と魅力を総合的に発信することにより、産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高め、また、新たな産業教育の在り方を探り、新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図るとともに、その振興に資することを目的とする。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	産業界、教育界、国民一般への専門高校等の魅力的な教育内容について理解・関心を高め、新たな産業教育の在り方を探り、新しい時代に即した専門高校等における産業教育の活性化を図るとともに、その振興に資することを目的とする。	高校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	高等学校生徒指導費
2	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	49,845 (H27.5)	高等学校等の全国及びブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	全国中学校体育大会派遣費補助金	三重県中学校体育連盟 名張市箕曲中村219	15,169 (H27.5)	中学校の全国体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 中学校の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	中学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
4	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県準備委員会(仮称)負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県準備委員会(仮称) 津市広明町13	23,600 (H27.4)	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 高校生に、広くスポーツに係わる機会を享受するとともに、運動部活動が充実することで、本県選手が活躍し、県民に夢や感動を与える。あわせて、全国に向けて本県の情報を発信する。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高校生の活躍は、高等学校の運動部活動の活性化に繋がるだけでなく、小中学生にも大きな刺激と目標を与えるとともに、スポーツを通じて県民の一体感や活力の醸成に繋がるものであることから、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	36,870 (H28.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存・活用事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。  (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費
6	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18	22,238 (H28.3)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存・活用事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。  (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。  (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 病院事業庁) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,598 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院課	病院事業費用	医業費用	経費(交付金)	
2	経営基盤強化交付金	同上	199,576 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定的医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	同上	同上	同上	同上	同上	
3	特例措置交付金	同上	39,297 (未定)	三重県を退職した後に引き続き公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)の職員となって三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)に勤務する職員(以下「移行職員」という。)に対する給与の特例措置を実施するために、協会が移行職員に支給する経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 移行職員に対する給与の特例措置を実施することにより指定管理者制度導入後の志摩病院の円滑な病院運営に必要な職員の確保を図る。 (根拠) ・三重県から指定管理者に身分移行する職員(医師を除く)に対する給与の特例措置に関する覚書 ・三重県から指定管理者に身分移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	同上	同上	同上	同上	